

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流

コード番号 9055 URL http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 荒川 信一

TEL 045-532-1982

四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	15,943	—	1,123	—	1,129	—	651	—
20年3月期第1四半期	15,305	3.8	1,436	△7.0	1,490	△3.9	782	3.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第1四半期	36.84	—
20年3月期第1四半期	44.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭	%	
21年3月期第1四半期	48,819	—	30,219	—	56.3	1,552.48	—	
20年3月期	49,804	—	30,586	—	55.5	1,562.49	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 27,472百万円 20年3月期 27,649百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	32,300	—	2,400	—	2,450	—	1,340	—	75.72
通期	66,300	4.5	5,400	△2.1	5,500	△2.5	2,920	△2.0	165.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 17,737,200株 20年3月期 17,737,200株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 41,578株 20年3月期 41,578株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 17,695,622株 20年3月期第1四半期 17,695,622株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月～6月）の世界経済は、昨年来の米国サブプライムローン問題に端を発したドル安、株安などの金融市場の混乱、原油を始めとする原材料、食料の価格高騰によるインフレ懸念が実態経済に影響を及ぼし始め、景気の減速感が出てまいりました。日本におきましても、先行きに対する不安感や生活必需品の価額上昇によって消費の弱含みが見られるなど、景気後退が懸念される状況となりました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界におきましても、年明け以降、米国を中心とした景気のスローダウンによる最終需要低迷の影響を受け、電子部品の受注・生産は減速傾向となりました。また、コスト面でも燃料費の高騰が続くなど、総じて厳しい事業環境で推移いたしました。

当社グループにおきましては中期成長に向けた重点戦略として、ネットワークの拡充を中心とした事業インフラの整備、戦略的な事業・売上の拡大、システム力や顧客の「物流個性」に適した物流運用力の強化による事業体質の強化などを掲げ、取扱貨物量の拡大に取り組んでまいりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当社は当第1四半期より事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。電子部品物流事業におきまして、国内外が一体化したグローバルな事業展開が進んでいること、また国内の連結子会社が行っている消費物流の事業規模が拡大したことを受け、当社グループの事業の実態をより適切に反映するため見直しを行ったものです。当第1四半期の前年同期との比較につきましては、前第1四半期の実績を当第1四半期における事業区分によって区分し、比較を行っております。

① 電子部品物流事業

電子部品物流事業につきましては、電子部品の荷動きが低調に推移するとともに、部材調達の海外間取引の増加によって、日本における輸出入関連の取引規模は縮小傾向となりました。このような事業環境の中、当社グループでは国内外が連携したグローバルな営業活動を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への更なる拡販に取り組んでまいりました。

国内におきましては、保管業務で売上を拡大しましたが、運送及び輸出入関連は取扱貨物量の減少に伴い減収減益となりました。

一方、海外では、中国国内での物流ニーズが拡大する中、長距離輸送サービスの提供や、運送と保管をセットした物流提案を行い、拡販を進めてまいりました。また、輸出入関連につきましても取扱貨物量を拡大し、海外法人全体で増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,334百万円（前年同期比 2.8%増）、営業利益は875百万円（同 14.6%減）となりました。

② 消費物流事業

消費物流事業におきましては、顧客の物流ニーズに対応した拡販活動によって、生協関連の個配業務を中心として順調に売上を拡大しました。コスト面では、昨年11月にスタートした西宮北物流センターでの償却費など経費増や、燃料費の高騰や人手不足に伴う労務費増などの影響を受け、減益を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は5,380百万円（前年同期比 8.1%増）、営業利益は191百万円（同 43.9%減）となりました。

③ 商品販売事業

包装資材及び成形材料の商品販売事業につきましては、顧客の海外生産における資材の現地調達化推進に対応した拡販活動を図り、中国で売上を伸ばしましたが、国内での需要減に伴い、全体としては微増収にとどまりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,228百万円（前年同期比 0.3%増）、営業利益は55百万円（同 18.8%減）となりました。

以上により、当第1四半期の連結業績は、売上高で15,943百万円（前年同期比 4.2%増）となり、営業利益は1,123百万円（同 21.8%減）、経常利益は1,129百万円（同 24.2%減）、四半期純利益は651百万円（同 16.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

前期末と比較した当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、前期に係る法人税等の支払い、また賞与、配当の支払いに伴う現預金の減少1,000百万円などによって、前期末比984百万円減の48,819百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等の減少671百万円などにより、前期末比617百万円減の18,600百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加342百万円がありましたが、円高の進行に伴う為替換算調整勘定の減少535百万円などにより、前期末比367百万円減の30,219百万円となりました。なお、自己資本比率は、前期末比0.8ポイント上昇の56.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第1四半期末の残高は、前期末と比べ926百万円減少し、7,477百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は658百万円（前年同期比117百万円の収入増）となりました。主な収支内容は、税金等調整前四半期純利益の確保1,128百万円、減価償却費402百万円、法人税等の支払い△1,011百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は602百万円（前年同期比199百万円の支出増）となりました。支出の主なものは、新潟営業所における倉庫新設による土地・建物取得です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は594百万円（前年同期比223百万円の支出増）となりました。これは主に当社及び子会社での少数株主への配当金の支払いによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期におきましては、主要貨物である電子部品の需要減速に伴い、荷動きが低迷するなど、当連結会計年度は厳しい事業環境でのスタートとなりましたが、現段階における連結業績予想につきましては、平成20年5月7日付「平成20年3月期決算短信」で発表しました以下の通期業績予想を変更しておりません。

<連結業績の見通し>

(単位：百万円)

	金額	対前期増減率
売上高	66,300	4.5%増
営業利益	5,400	2.1%減
経常利益	5,500	2.5%減
当期純利益	2,920	2.0%減

<事業の種類別セグメント業績見通し(連結)>

(単位：百万円)

	電子部品物流事業	消費物流事業	商品販売事業
売上高	35,400	21,800	9,100
営業利益	4,360	790	250

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,767	8,767
受取手形及び営業未収金	9,549	9,638
商品	512	532
その他	1,812	1,748
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	19,635	20,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,620	10,838
土地	12,747	12,530
その他（純額）	1,881	1,810
有形固定資産合計	25,249	25,179
無形固定資産	1,212	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	422	393
その他	2,310	2,325
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,723	2,710
固定資産合計	29,184	29,124
資産合計	48,819	49,804
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,658	4,829
短期借入金	3,470	3,490
未払法人税等	531	1,202
賞与引当金	652	1,034
役員賞与引当金	8	—
その他	3,287	2,552
流動負債合計	12,609	13,108
固定負債		
長期借入金	4,581	4,689
退職給付引当金	1,113	1,086
役員退職慰労引当金	254	291
その他	42	42
固定負債合計	5,991	6,109
負債合計	18,600	19,218

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	23,322	22,980
自己株式	△50	△50
株主資本合計	27,651	27,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	12
為替換算調整勘定	△208	327
評価・換算差額等合計	△179	340
少数株主持分	2,747	2,937
純資産合計	30,219	30,586
負債純資産合計	48,819	49,804

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	15,943
売上原価	13,875
売上総利益	2,068
販売費及び一般管理費	945
営業利益	1,123
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	4
その他	29
営業外収益合計	50
営業外費用	
支払利息	35
その他	8
営業外費用合計	43
経常利益	1,129
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	1,128
法人税、住民税及び事業税	376
法人税等調整額	△27
法人税等合計	349
少数株主利益	127
四半期純利益	651

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,128
減価償却費	402
売上債権の増減額 (△は増加)	△116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41
その他	331
小計	1,685
法人税等の支払額	△1,011
その他の支出	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	658
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△527
無形固定資産の取得による支出	△124
その他	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△602
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4
長期借入金の返済による支出	△117
配当金の支払額	△309
その他	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△926
現金及び現金同等物の期首残高	8,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,477

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	電子部品 物流事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,334	5,380	2,228	15,943	—	15,943
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,334	5,380	2,228	15,943	—	15,943
営業利益	875	191	55	1,123	—	1,123

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
(2) 消費物流事業……日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業
(3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

定性的情報・財務諸表等の4. その他(3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「商品販売事業」で9百万円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「国内物流事業」、「国際物流事業」、「商品販売事業」の3区分としておりましたが、連結子会社の消費物流事業の事業規模が拡大したことや、電子部品物流事業のグローバル化の拡大により国内外で区分する必要性が低くなったことなどの理由により、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために事業区分の方法の見直しを行いました。

これにより、当第1四半期連結累計期間より、従来、「国内物流事業」に含めておりました消費物流事業を独立して「消費物流事業」とし、また、従来、「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりました電子部品物流業務を「電子部品物流事業」と1つの区分に変更いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、従来事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,268	3,445	2,228	15,943	—	15,943
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,268	3,445	2,228	15,943	—	15,943
営業利益	734	332	55	1,123	—	1,123

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,216	2,605	121	15,943	—	15,943
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	17	1	30	(30)	—
計	13,228	2,622	122	15,973	(30)	15,943
営業利益	805	302	8	1,116	6	1,123

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

定性的情報・財務諸表等の4. その他(3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で3百万円、「アジア」で5百万円それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,288	247	2,535
連結売上高(百万円)	—	—	15,943
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	14.4	1.6	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	15,305
II 売上原価	13,038
売上総利益	2,266
III 販売費及び一般管理費	830
営業利益	1,436
IV 営業外収益	
1 受取利息	17
2 保険戻戻金	25
3 受取賠償金	14
4 その他の営業外収益	39
計	96
V 営業外費用	
1 支払利息	37
2 その他の営業外費用	4
計	42
経常利益	1,490
VI 特別利益	
その他の特別利益	1
計	1
VII 特別損失	
その他の特別損失	4
計	4
税金等調整前四半期純利益	1,486
法人税、住民税及び事業税	668
法人税等調整額	△82
法人税等合計	586
少数株主利益	118
四半期純利益	782

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,486
減価償却費	389
売上債権の増加額	△311
たな卸資産の減少額	72
仕入債務の増加額	36
その他	43
小計	1,716
法人税等の支払額	△1,161
その他	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	540
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△357
その他	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減	△1
長期借入金返済による支出	△117
配当金の支払額	△221
その他	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△12
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△245
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,926
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,680

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,793	3,289	2,222	15,305	—	15,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,793	3,289	2,222	15,305	—	15,305
営業利益	959	407	68	1,436	—	1,436

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 国内物流事業……日本国内における貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3. 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「国内物流事業」、「国際物流事業」、「商品販売事業」の3区分としておりましたが、連結子会社の消費物流事業の事業規模が拡大したことや、電子部品物流事業のグローバル化の拡大により国内外で区分する必要性が低くなったことなどの理由により、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために事業区分の方法の見直しを行いました。

これにより、当第1四半期連結累計期間より、従来、「国内物流事業」に含めておりました消費物流事業を独立して「消費物流事業」とし、また、従来、「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりました電子部品物流業務を「電子部品物流事業」と1つの区分に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間において、当第1四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	電子部品 物流事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,104	4,977	2,222	15,305	—	15,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,104	4,997	2,222	15,305	—	15,305
営業利益	1,026	341	68	1,436	—	1,436

(各事業区分の主な内容)

- (1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
- (2) 消費物流事業……日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,953	2,231	120	15,305	—	15,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	13	1	21	(21)	—
計	12,959	2,244	121	15,326	(21)	15,305
営業利益	1,207	218	4	1,431	4	1,436

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,000	232	2,232
II 連結売上高（百万円）	—	—	15,305
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	1.5	14.6